

平成31年度 当初予算要求額事項別一覧

(一般会計)

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働部関係職員費	
義務	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,758,255)	(1,803,104)	
	1,877,693	1,905,892	
説明	・産業労働部職員にかかる給与費		
	労働関係職員費		156,236
	職業能力開発校職員費		373,306
	商業総務職員費		370,499
	工鉱業総務職員費		458,680
	工業技術センター職員費		416,205
	観光関係職員費		130,966
人件費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,758,255)	(1,803,104)	
	1,877,693	1,905,892	

(単位:千円)

分類	事項名	国庫支出金返納金	
義務	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	
説明	・事業費の確定による精算返納金		
その他計	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	
義務的経費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,768,255)	(1,813,104)	
	1,887,693	1,915,892	

(単位:千円)

分類	事項名	商工施策推進費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般		(191,824)	(192,704)
		192,502	193,046
説明	・商工行政推進のための運営及び公の施設等の管理、見直し等に要する経費		
	①商工行政推進費		37,053
	商工行政推進のために要する通信費等の事務費		
	②中小企業振興審議会運営費		207
	中小企業振興に関する総合的施策の樹立についての意見の具申等に関する事務に要する経費		
	③県有施設維持管理費		23,330
	産業労働部関係の施設・設備等の修繕に要する経費		
	④ジェトロ岡山事務所負担金		12,555
	岡山貿易情報センターの設置・運営に要する経費		
	⑤岡山リサーチパークインキュベーションセンター管理運営費		70,697
指定管理等に係る管理運営費			
⑥岡山セラミックスセンター管理運営費		16,276	
指定管理等に係る管理運営費			
⑦テクノサポート管理運営費		31,986	
技術情報提供ライブラリー等管理運営費			
⑧勤労者福祉施設管理運営費		942	
勤労者福祉施設の管理運営に要する経費			

(単位:千円)

分類	事項名	企業立地推進費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,588)	(2,611)	
	2,588	2,611	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の促進のための調査・調整等に要する経費 ①企業立地対策促進費 2,611 企業立地資格認定審査委員会に要する経費等 		
分類	事項名	観光事業指導運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,345)	(2,355)	
	2,579	2,593	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・観光行政の推進に要する経費 ①観光振興指導 510 鏡野町へキャンプ場跡地の管理等に要する経費 ②観光団体助成 1,845 日本観光振興協会等に対する助成のための経費 ③旅行業法事業 238 旅行業に関する研修及び会議への参加に要する経費 		

(単位:千円)

分類	事項名	中小企業振興支援費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(19,293)	(19,396)	
	19,449	19,552	
説明	・中小企業団体等の指導等及び大規模小売店舗の届出の審査及び指導等に要する経費		
	①中小企業団体支援費	325	
	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律に基づき組合の指導監督を行う経費等		
	②特別会計貸付金事業推進費	17,643	
	特別会計で行っている貸付金業務の管理、債権回収に要する委託経費に要する経費		
説明	③大規模小売店舗立地法施行事業費	1,162	
	大規模小売店舗立地審査会に要する経費		
	④貸金業対策費等	422	
貸金業法に基づく貸金業者の登録、報告徴収及び立ち入り検査に要する経費等			
分類	事項名	計量法施行費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(30,417)	(31,124)	
	37,285	38,079	
説明	・計量管理センターの管理運営及び検定検査、登録、指導等に要する経費		
	①事務所運営費	5,632	
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費		
	②検定検査及び業務費	32,183	
	検定検査業務委託等に要する経費		
説明	③計量適正化指導費	264	
	計量知識の普及を図るための主任計量者講習会に要する経費		

(単位:千円)

分類	事項名	労政運営費	
一般	前年度予算額	前年度予算額	本年度要求額
	(1,819)	(1,854)	
	1,937	1,972	
説明	・労働行政の推進に要する経費		
	①労政運営費		361
	労働問題懇談会開催経費等		
	②技能検定指導監督費		954
	職業能力開発促進大会の開催事務費及び技能検定試験に要する経費		
説明	③職業能力開発審議会費		539
	職業能力開発計画等を調整審議するための審議会に要する経費		
	④指導員試験免許費		118
職業訓練を担当する指導員になるための試験に要する経費			
分類	事項名	職業能力開発校運営費	
一般	前年度予算額	前年度予算額	本年度要求額
	(51,709)	(63,255)	
	56,503	72,072	
説明	・高等技術専門校の管理運営に要する経費		
	①職業能力開発校管理運営費		38,849
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費		
	②寄宿舍管理運営費		15,584
	自宅から遠距離のため訓練を受けることが不可能な新規学卒者等訓練生に対して設置している寄宿舍の運営費		
説明	③技能訓練普及促進事業		325
	職業能力開発校のPRに要する経費		
説明	④一般施設等整備事業		17,314
	訓練用機械の購入等に要する経費等		

(単位:千円)

分類	事項名	工業技術センター運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(273,529) 308,321	(276,574) 311,366	
説明	・工業技術センターの管理運営に要する経費		
	①一般管理費		203,442
	光熱水費、施設管理委託等の管理運営費		
	②機器保守管理費		101,051
	機器の保守委託及び機器リース料等		
	③技術相談普及費		1,810
技術指導及び技術調査に要する経費			
④受託研究等処理費		2,202	
企業からの委託を受けて研究を実施するための経費			
⑤分析試験等処理費		2,861	
企業からの依頼を受けて、成分や性能等に関する試験分析に要する経費			
分類	事項名	大阪事務所運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(23,830) 24,833	(23,726) 24,835	
説明	・大阪事務所の運営及び活動に要する経費		
	①大阪事務所運営費		24,835
運営費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(597,354) 645,997	(613,599) 666,126	

(単位:千円)

分類	事項名	科学技術振興事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,971)	(1,693)	
説明	1,971	1,693	
			①「集まれ！科学好き」開催事業 1,693 科学系サークル活動を行う中高生に研究発表の場を提供する発表展示会、大学・試験研究機関・企業で活躍する研究者・技術者との座談会を開催する。

分類	事項名	企業誘致等対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,729,550) 1,879,593	(2,035,442) 2,185,518	
説明	①企業立地促進補助金交付事業	2,002,173	
	本県産業の振興と地域の活性化を図るため、立地企業に対し補助する。		
	・新企業立地促進補助金 53件	687,399	
	・新物流施設誘致促進補助金 13件	165,558	
	・大規模工場等立地促進補助金 2件	128,360	
	・拠点工場化等投資促進補助金 10件	834,490	
	うち【重点事業】		
	・再投資サポート事業補助金	76,300	
	・大型投資・拠点化促進補助金	109,884	
	・県事務費	182	
	②先端企業等立地促進対策事業等	24,269	
	東京事務所、大阪事務所における企業誘致活動費、首都圏、関西圏及び中京圏の企業を対象に開催する晴れの国おかやまの立地環境PR事業等を実施する。		
	③市町村営団地開発支援事業	159,076	
	企業ニーズを反映した市町村の産業団地開発等の取組支援を行う。		
	・市町村営団地開発促進事業	150,076	
	産業団地の開発等を行う市町村に対して補助を行う。		
	・市町村営団地開発支援事業	9,000	
	市町村が新たな産業団地の開発等を行うための適地調査等を支援する。		

(単位:千円)

分類	事項名	技術振興事業費
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(104,366) 586,918	(95,086) 581,121
説明	①研究開発促進事業	87,363
	新技術・新製品開発のきっかけづくりから、研究開発の推進までの総合的な支援を行う。	
	・研究開発支援事業	8,363
	・新きらめき岡山創成ファンド支援事業	57,000
	・新きらめき岡山創成ファンド支援事業(EVシフト)	22,000
	②基盤技術研究推進費	348,817
	ものづくりを支える基盤技術の研究開発を推進する。	
	・研究開発の推進	135,715
	・機器の整備	213,102
	③マイクロものづくり推進事業	24,057
	県内の精密生産技術分野の企業集積を生かした岡山版産業クラスターの形成を図る。	
	・ネットワークの強化	297
	・研究開発の推進	4,878
	・企業の競争力強化	5,233
	・マイクロものづくり岡山ブランドの形成	7,427
・OKAYAMA MONO+(モノプラス)プロジェクト	2,210	
④加工技術高度化支援事業	4,012	
高度な加工技術を身につけ、付加価値の高い業務の受注を目指すものづくり企業を実践的な研修等により支援する。		
④地域の強みを活かした医療機器等創出支援事業	25,265	
ものづくり企業の医療・福祉機器分野への新規参入、取引拡大と市場性の高いニーズに基づく医療機器開発を支援する。		
・医療系シーズ活用促進支援事業	8,014	
・医療機器開発プロモート事業	17,251	
⑤明日に向けて踏み出す自動車産業の育成	61,926	
グローバルに通用する提案力、競争力を持つ自動車関連企業を育成するとともに、新たな取引先の開拓を支援する。		
・自動車産業育成支援事業	41,781	
・自動車技術開発ハンズオン支援事業	4,272	
・自動車関連企業工場管理人材等育成事業	7,463	
・EV・PHV技術展出席支援事業	8,410	

⑥ものづくり産業への工業デザイン導入支援事業 2,569

先進事例発表会等の開催により、デザインの導入意識を高めるとともに、県内外の展示会等において、デザインを活用した製品のPRや販路開拓を支援する。

⑦EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業 29,855

EVの最新動向等を学ぶセミナーや、EV関連企業の視察調査、EV・PHEVの構造研究、EV関連に詳しい専門家の派遣など、経営と技術の両面から支援を行う。

うち【重点事業】

⑨ ・次世代自動車サプライヤー応援隊事業 14,233

県内中小企業に、EV関連の技術開発等の専門家を派遣するための費用等を補助する国の「サプライヤー応援隊事業の採択を受けた産業支援団体とともに支援する。

・EV関連技術対応促進事業 15,622

⑩⑧NEXTものづくり自社製品開発検討事業 1,269

県内ものづくり企業を対象に自社製品開発についての事例共有やニーズの把握等を行う。

説明

分類	事項名		貿易等経済国際化対策費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(26,824)	(32,309)		
	26,824	32,309		
説明	①経済国際化連携支援事業		2,308	
	貿易・投資環境、市場動向等に関するセミナーや個別相談会を開催する。			
	②岡山県国際経済交流協会支援事業		3,684	
	・岡山県国際経済交流協会支援事業		400	
	・国際ビジネスサポート体制強化事業		3,284	
	③海外派遣人材等育成事業		871	
海外派遣人材育成講座、駐在員派遣手続講座等を開催する。				
④海外経済ミッション派遣・受入事業		9,008		
うち【重点事業】				
・海外トップセールス事業		8,243		
・海外経済ミッション派遣・受入事業		765		
⑤戦略的国際リンケージ強化事業		9,988		
上海事務所、ビジネスサポートデスクの設置・運営に要する経費				
⑥ネットワーク活用新分野進出・事業拡大支援事業		6,450		
国内外のネットワークを活用した、最先端技術を有する海外企業との連携促進、実践的ビジネススキルを学ぶセミナー開催等を実施する。				

分類	事項名	次世代産業育成事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0) 82,926	(0) 93,385	
説明	<p>①次世代産業研究開発産学官連携強化事業 21,346 県内企業の技術力や応用可能性、大学等の研究者の技術シーズの把握等を行い、次世代産業分野への参入を支援する。</p>		
	<p>【重点事業】</p>		
	<p>②次世代産業研究開発プロジェクト創成事業 59,606 次世代産業分野での産学官連携による共同研究開発プロジェクトの創成を支援する。</p>		
	<p>③次世代産業関連技術等研究推進事業 5,253 県内企業に対して、新エネルギー関連分野、次世代エレクトロニクス関連分野、AI・IoT関連分野における新技術、新製品開発に係る情報提供を行う。</p>		
	<p>④オープンイノベーション促進事業 7,180 県内中小企業による分野別研究会を組織し、参加企業等の連携等による新たな製品・技術提案を川下企業である大企業に行うなど、オープンイノベーションの取組を行う。</p>		

分類	事項名	販路開拓支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(14,455) 28,910	(17,837) 35,673	
説明	<p>【重点事業】</p> <p>①岡山フードバレー推進事業 17,420 岡山フードバレーセンターを運営し、食品産業のサプライチェーンを構築する。</p> <p>【重点事業】</p> <p>②目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業 18,253 商品のブラッシュアップに関するセミナーやマッチング交流会を実施し、商品の改良を支援するとともに、大規模見本市への出展等を支援する。</p>		
分類	事項名	岡山デニム世界進出支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(14,746) 14,746	(11,991) 11,991	
説明	<p>①岡山デニム世界進出支援事業 4,500 海外展示会出展補助 1/2補助(上限500千円)</p> <p>【重点事業】</p> <p>②岡山デニム海外プロモーション事業 7,491 ファッション専門学校エスモードとさらなる連携を図り、岡山デニムの魅力を継続して発信するほか、クレア・パリ事務所と連携して岡山デニムのPRを行う。</p>		

分類	事項名		産学官連携推進事業費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(21,524)	(15,434)		
	39,634	116,649		
説明	①水島コンビナート競争力強化事業 ・水島工業地帯産学官連携推進事業 水島コンビナート発展推進協議会の開催等		600	
	②産学官連携推進会議運営事業 岡山・産学官連携推進会議の運営に要する経費		347	
	③知的財産権活用等推進事業 外国出願補助事業者への補助		600	
	④知財活用人材育成事業 知財戦略、侵害対策等の専門研修等を実施する。		3,849	
	⑤中堅企業成長支援モデル事業 潜在成長力のある企業を公募により選定し、マーケティングなどの専門的支援により売れる仕組み作りの定着を支援する。		23,264	
	【重点事業】 ⑥大学と連携した地域産業振興事業 企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点を設け、企業と大学の共同研究のマッチング支援、企業人材の大学での育成等を行う。		87,989	

(単位:千円)

分類	事項名	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,536) 49,711	(946) 31,782	
説明	①バイオマスイノベーション創出実用化支援事業	15,557	
	県内企業による木質系バイオマス新素材の製品開発を支援する。		
	・バイオマスイノベーション創出補助事業	15,000	
・同上審査委員会の開催	557		
②おかやまバイオマスネットワーク構築事業	11,083		
最終製品製造企業を中心とした、CNF利用製品実用化をゴールとする研究会の運営及び川下の各種業界団体に対しCNFの機能性等をPRするとともに、ニーズを調査し、そのニーズを踏まえた川上～川下のマッチングにより事業化に向けた体制構築を積極的に行うコーディネーターを設置する。			
③セルロースナノファイバーによる地場産品等魅力アップ強化事業	5,142		
本県に優位性のある地場産品等へのセルロースナノファイバーの利活用を推進し、その用途拡大を図る。			

分類	事項名	ベンチャー創出育成推進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(24,347)	(19,833)	
	39,102	36,471	
説明	①ベンチャー発掘育成事業	4,802	
	ベンチャー企業等に対する資金調達支援や県内インキュベーション施設間の連携促進等を行う。		
	②戦略的IT経営推進事業	4,816	
	ITユーザー企業と情報関連企業とのマッチング等を行うことで、ITユーザー企業のIT人材育成等を進める。		
	③ベンチャー企業等支援強化事業	16,833	
	コーディネーターを配置し、ベンチャー企業と支援を行う企業等とのマッチングによる企業育成を実施する。		
	うち【重点事業】		
・新ビジネスベンチャー岡山創成事業	13,634		
・岡山起業家ネットワーク構築事業	3,199		
④ベンチャー等立地促進事業	4,020		
インキュベーション施設での研究開発を終えた優良ベンチャー企業等が、事業化・量産化等の規模拡大を行う際に、工場等の賃借料や新規雇用の人件費などを支援する。			
【重点事業】			
⑤中小企業の第4次産業革命対応支援事業	3,256		
IoT活用などの具体的な取組を検討している企業等に対して、情報通信技術や企業経営等の専門家を派遣するなど、企業の取組の進捗状況やニーズに合わせた支援を行う。			
【重点事業】			
⑥IoT等導入実践研修等事業	2,744		
IoT等の取組に関する企業におけるキーパーソンを育成するため、研修会、勉強会、セミナー等を開催するとともに、IoT等の先進取組企業の視察等を実施する。			

分類	事項名	中小企業経営革新等支援事業費
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(196,782)	(191,682)
	269,232	259,192
説明	①中小企業経営革新支援事業	18,004
	経営革新計画の審査・承認、普及啓発、フォローアップ調査等を実施する。 (中小企業等経営強化法)	
	②経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業	7,345
	経営革新計画作成段階において、実践的なマーケティング戦略講座を実施し、マーケティング人材の育成を図るとともに、経営革新計画の承認を得て取り組む事業に対し技術力等を評価し、信用力の向上を図る。	
	③プロフェッショナル人材戦略拠点事業	64,432
	岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、潜在成長力のある企業を掘り起こすとともに、全国横断的なネットワークを活用して、都市部大企業等との連携強化により、企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。	
	④エキスパート人材マッチング支援事業	16,573
	岡山県エキスパート人材支援センターを設置し、県内企業や立地企業からのニーズが高い高度専門技術者(エキスパート人材)のマッチングを支援する。	
	⑤下請企業振興事業	107,258
	下請取引のあっせん、経営・技術の相談指導事業、情報収集提供、苦情紛争の処理、その他下請企業の経営の安定を図るための事業等に対して補助する。 (下請中小企業振興法)	
・指導員等整備事業	58,126	
指導員の人件費等		
・支援体制整備事業	5,264	
支援機関等連絡会議の開催、支援担当者の能力向上に向けた取り組み等		
・取引情報提供事業	18,000	
受発注情報等の収集提供、国内外での商談会開催、見本市への出展等		
・新規取引先開拓支援事業	21,679	
広域専門調査員による多様な発注企業の開拓、広域商談会の開催、専門性の高い見本市への出展支援等を行う。		
・航空機関連産業受注獲得支援事業	4,189	
航空機関連の展示商談会の出展を支援し、航空機関連産業への参入等を目指す意欲ある県内企業のPRを行う。		

【重点事業】

⑥おかやまテクノロジー展開催事業 42,545

機械系ものづくり企業等が出展する展示商談会を開催し、商談機会の提供と、ものづくり県岡山の県内外へのPRを行うとともに、会場内での人材育成研修の開催及び高校生やUIJターン希望者等への県内企業紹介等を実施する。

【重点事業】

⑦首都圏等のベテラン人材受入れ支援事業 3,035

首都圏等の大企業から豊富な知見を持つ人材の還流を促すため、短期出向制度の活用により県内企業で働ける仕組みを構築し、岡山県独自の人材マッチングを実施する。

説明

分類	事項名	中小企業金融対策費
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(226,410) 227,609	(283,522) 284,571
説明	①中小企業者向け融資制度金融機関等補助金	257,522
	中小企業・小規模事業者向け融資を取り扱う金融機関等に対し、利子等の補助を行う。	
	・金融機関利子補助	162,519
	・保証協会保証料補助	95,003
	うち【重点事業】	
	危機対策資金(利子、保証料補助)	79,978
	②管理指導事務費	295
	単県制度融資に係るパンフレットを作成する。	
	③競争力強化対策事業	3,278
	中小企業・小規模事業者が、競争力強化の取組を行う場合、融資に必要な計画の認定業務の委託と設備貸与に対する割賦損料の補助等を行う。	
④金融業対策関連事業	1,049	
貸金業者指導・監督に係る経費等		
⑤創業者設備貸与事業割賦損料補助事業	16	
設備貸与事業を利用した創業者に対し、当初2年間に支払った割賦損料を補助する。		
⑥経営革新等支援設備貸与事業割賦損料補助事業	11,163	
経営革新等を行った中小企業・小規模事業者が設備貸与事業を利用した場合の割賦損料率を軽減する。		
⑦中小企業・小規模事業者の事業承継推進事業	960	
後継者の株式取得資金なども対象に含めた資金により、事業承継の推進を金融面で支援する。		
⑧働き方改革応援事業	4,590	
働き方改革等の取組を対象とした資金により、中小企業者を金融面で支援する。また、同資金や設備貸与事業を利用した場合の金利負担等を軽減する。		
・働き方改革応援資金	1,939	
・働き方改革応援ゼロ金利補助金	2,651	
⑨生産性向上支援強化事業	5,698	
県融資制度や設備貸与制度において、生産性向上に資する省力化設備やIT、IoT技術等を導入する場合の金利負担等を軽減する。		
・省力化設備等導入促進支援事業	2,743	
・生産性向上ゼロ金利補助金	2,955	

分類	事項名	商工団体支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,876,948)	(1,876,937)	
	1,877,927	1,877,934	
説明	①組織化支援事業	115,023	
	中小企業団体中央会が行う組織化支援事業への補助、巡回指導員等の人件費及び事業費		
説明	②小規模事業支援事業	1,759,962	
	商工会、商工会議所、商工会連合会等が行う経営改善普及事業への補助 経営指導員等の人件費及び事業費		
説明	③おかやま優良小売店表彰事業	954	
	県内の優良な小売店をWebで広くPRし、地域住民のみならず県内外から多くの人を呼び活性化する。		
説明	④健康経営推進事業	1,995	
	健康管理を経営的視点から考え、セミナー開催などにより、戦略的に実践する取組(健康経営)の普及を図る。		
	・健康経営セミナーの開催	664	
	・専門家派遣	1,331	
	※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。		
分類	事項名	中小企業支援センター事業推進費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(40,375)	(44,122)	
	45,113	47,449	
説明	①県中小企業支援センター事業	23,308	
	・支援体制整備事業 プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーを各1名配置し、経営革新や創業等の支援事業を行うほか、為替変動等の突発的事項に対する特別相談を行う。		
説明	・成長企業等支援事業	2,331	
	成長意欲のある企業を掘り起こすための事業PRや、成長段階に応じた専門家によるアドバイスを行う。		
説明	・中小企業BCP策定支援事業	4,735	
	BCP(事業継続計画)の策定を促進するためのセミナー開催や、専門家によるBCP策定支援等を実施する。		
説明	②産業支援ネットワーク整備運営事業	16,599	
	ポータルサイトによる中小企業の製品・技術情報、支援機関の施策・制度の紹介等を行う		
説明	③景況調査事業	887	
	県内企業業況等景況を調査する。		
	【重点事業】		
説明	④事業承継による成長支援事業	6,655	
	岡山県事業承継ネットワークでの実施事業を補完するとともに、事業承継を契機とした企業の成長を促すため、経営革新、経営改善等の支援を実施する。		

分類	事項名	創業等推進事業費
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(35,807) 58,868	(58,920) 106,973
説明	①起業家人材育成支援事業 創業支援機関による連絡会議、起業家人材の育成研修、専門家による支援を行う。	5,574
	②ソーシャルビジネス支援事業 ソーシャルビジネスの振興を図るため、ソーシャルビジネスの認知度向上、担い手育成等に努めるとともに、専門家による起業支援を行う。	1,383
	③女性創業サポートセンター事業 女性の創業への気運の醸成と創業支援を目的として、各種相談への対応のほか、創業支援研修やセミナー、交流会を開催する。	7,914
	④中小企業クラウドファンディング支援事業 投資型及び購入型クラウドファンディングの仕組みを活用し、優れたビジネスプランを有する創業者等の資金調達やマーケティングを後押しする。	11,115
	⑤中小企業経営力向上事業 合理性を追求したトヨタ生産方式に精通している者を講師に迎え、県内中小企業等の生産現場で直接改善等を指導する。	1,370
	⑥おかやまサービス産業人材育成事業 サービス産業の生産性向上のため、サービスを提供する「人」の付加価値の向上を図る研修を実施する。	7,079
	⑦サービス産業生産性向上支援事業 県内サービス産業中小企業に対する実態調査を踏まえ、効果の高い業種に限定した調査研究モデル事業やIT活用の支援などを実施する。	9,605
	⑧未来のおかやま経営力向上事業 中小企業・小規模事業者の振興のため、実践的なマーケティング戦略等、経営力向上を目指す講座を開催する。	878
	⑨ビジネスコアパーソン育成事業 企業の中核を担う「コアパーソン」を対象に、実践マネジメント講座及び体験会を開催する。 【重点事業】	5,566
	⑩人材力強化支援事業 若手社員から経営者までの各階層を対象に、生産性の向上に加え、第4次産業革命や防災リスク管理への対応など、最新の課題に対応した人材育成研修を実施する。 【重点事業】	9,989
	⑪地域課題解決型起業支援事業 地域課題の解決と東京圏からの移住を促進するため、東京23区からの移住者も対象に含めた課題解決型ビジネスの起業を支援する。	46,500

(単位:千円)

分類	事項名	研究開発費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般		(12,874)	(12,592)
		39,427	40,215
説明	・工業技術センター研究開発事業		
	①提案公募型研究開発事業		2,500
	大学、企業等との共同研究(2テーマ)		
	②基盤技術形成事業		11,789
	技術シーズの形成(4テーマ)		
③応用技術開発事業		972	
技術シーズの応用研究(1テーマ)			
④実用化技術開発事業		24,954	
技術シーズをもとに実用化・製品化(6テーマ)			

分類	事項名	観光地魅力向上対策事業費
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(222,218) 230,531	(217,889) 225,275
説明	①観光資源戦略的プロモーション事業	6,242
	旅行会社と県内観光関係者が直接的に情報交換する機会をさまざまな形で提案し、意欲ある観光事業者による地域主体の観光プログラムの旅行商品化を目指す。	
	②広域観光推進事業	11,720
	・広域観光連携事業	3,489
	近県と県域を越えた観光地間の連携や、共同での観光PRなどの取組により誘客促進を図る。	
	・DISCOVER WEST 連携協議会負担金	5,227
	中国五県とJRが一体となって、首都圏等への誘客事業に取り組む協議会への負担金	
	・広域観光誘致対策事業	3,004
	観光パンフレット等を利用し、観光情報の発信や旅行会社等への訪問を通じた誘客活動を実施する。	
	③観光情報センター運営等事業	4,066
全国に向けて観光情報を発信している観光情報センターの運営を支援する。		
④フィルムコミッション事業	2,232	
映画等のロケ誘致、支援を行う。		
⑤コンベンション誘致推進事業	2,286	
コンベンションを誘致するため、市町村間の情報共有や連携強化を進める。		
⑥観光客動態調査	4,352	
観光施策推進の基礎資料とするため、観光入込客数や観光消費額を把握する。		
⑦観光案内板管理	1,420	
県内のSA・PA及び主要観光地に設置している全県観光案内板等の維持管理を行う。		
⑧「岡山にカモモン！！」	2,436	
大阪府内での観光プロモーションを実施する。		
⑨晴れの国ゆっくり滞在事業	25,077	
・おかやま観光プラットフォームシステム活用事業	17,000	
おかやま観光プラットフォームシステムを運営する。		
・おかやまハレいろサイクリングツアー推進事業	8,077	
サイクリングモデルツアー提案、専用HPでのPR等を行う。		
⑩ターゲット別観光情報発信事業	20,613	
ターゲットを絞った情報発信を行うことにより、訴求力のある観光PRを実施する。		

説 明	<p>⑪団体客誘致推進事業 10,000 県内宿泊に対するインセンティブも活用しながら、県外の学校や旅行会社等に対し、県内宿泊を条件とした誘致活動等を行う。</p>
	<p>⑫日本遺産等観光宣伝強化事業 19,200 旧閑谷学校の日本遺産認定など話題性のある観光素材を積極的にPRするため、観光PRレディ及び「ももっち・うらっち」を活用して県外PR活動と県内でのおもてなし活動を行い、観光客の増加を図る。</p>
	<p>⑬岡山後楽園・岡山城連携推進事業 7,500 後楽園と岡山城のさらなる連携に向け、岡山市等との連携組織を設置し広報活動を展開する。</p>
	<p>⑭晴れの国体験型旅行商品造成・流通促進事業 6,696 着地型体験メニューを充実させるとともに、効果的な情報発信を行い、観光入込客数の増加や滞在時間の延長などにより、観光消費拡大につなげる。</p>
	<p>⑮事業者向けおかやまの魅力情報発信事業 5,212 ・晴れの国おかやま観光プレゼンテーション2019 観光関係団体(県観光連盟、市町村、観光事業者など)と連携し、旅行会社やメディアに対して観光プレゼンテーションを実施する。</p>
	<p>【重点事業】</p>
	<p>⑯おかやま観光キャンペーン事業 76,805 デスティネーションキャンペーンの成果を継続、発展させるため、本県の強みである「フルーツ」に加え、新たに「アート」もメインテーマとした観光キャンペーンを展開する。</p>
	<p>⑰総合観光サイトリニューアル事業 2,247 総合観光サイト「晴れらんまん。おかやま旅ネット」をリニューアルし、利便性を向上させる。</p>
	<p>⑱滞在に結び付く周遊観光促進事業 5,396 県内を広く周遊してもらい、宿泊に結びつけるために、レンタカーを利用する観光客に対して支援する。</p>
	<p>【重点事業】</p>
	<p>⑲フィルムコミッション拡充事業 11,775 フィルムコミッション事業を強化し、ニーズの多い交通費等の助成を追加実施する。</p>

分類	事項名	国際観光推進事業費
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(154,101) 154,101	(151,108) 151,108
説明	①国際観光テーマ地区誘客促進事業 岡山県国際観光テーマ地区誘客促進協議会への負担金	1,500
	②観光情報発信事業 国際観光展出展、多言語パンフレットの作成による観光情報発信等を行う。	8,727
	③Visit Okayama 推進事業 本県の認知度向上を図るとともに、受入環境の充実と滞在観光の促進により、外国人観光客の満足度をアップし、リピーターの獲得と情報の拡散による新たな来訪者を呼び込み、県内での消費拡大につなげる。	119,731
	うち【重点事業】	
	・海外プロモーション活動の充実強化 東アジアを主なターゲットにきめ細かなプロモーションを実施するとともに、東南アジアや欧州において戦略的なプロモーションを実施する。	87,461
	・積極的な情報発信 外国人観光客の利用が高い有名観光ガイドブック・サイトへの情報の掲載、多言語ホームページの運営などを実施する。	10,704
	うち【重点事業】	
	・受入環境の充実 多言語コールセンターの設置や公衆無線LAN環境の整備促進、レンタカーの利便性向上により、外国人旅行者の満足度向上、観光客増加につなげる。	15,637
	うち【重点事業】	
	・滞在型観光の促進 外国人旅行者のニーズに合った魅力的な観光コンテンツの開発等を促進するとともに、桃太郎スタンプラリーを実施する。	5,929
【重点事業】		
④瀬戸内ブランド推進事業 せとうち観光推進機構により、「瀬戸内」ブランドの認知度向上に向けたマーケティング調査、海外向け情報発信、受入環境の整備等を実施する。	21,150	

(単位:千円)

分類	事項名	観光支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(42,650)	(42,650)	
		42,650	
説明	①岡山県観光連盟助成事業	25,700	
	観光事業の振興のため、推進母体である公益社団法人岡山県観光連盟が実施する観光事業に対して、経費の一部を負担する。		
説明	②大規模イベント等共催事業	16,950	
	おかやま桃太郎まつり、ハートランド倉敷等への負担金		
分類	事項名	職場適応訓練費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(129)	(86)	
		258	
説明	①職場適応訓練事業	172	
	障害のある人など、就職が困難な求職者に対し、作業環境への適応を図るため、訓練終了後そのまま採用する見込のある事業主に委託して、手当を支給しながら行う職場実習に要する経費		
分類	事項名	労働関係調査費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
		313	
説明	①労使関係総合調査事業	319	
	厚生労働省からの委託事業として、県内の労働組合について基本事項等に関する調査を行う。		

分類	事項名	事業内職業訓練費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,135)	(3,059)	
	6,270	6,116	
説明	<p>①認定職業訓練助成事業 6,116 中小企業事業主又はその団体等が知事の認定を受けて実施する職業訓練校の運営費、整備費の一部を助成する。(補助率 2/3以内)</p>		
分類	事項名	産業人材育成事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(24,307)	(26,842)	
	58,823	63,447	
説明	<p>①職業能力開発協会補助金 58,800 職業能力開発促進法の規定に基づき、県職業能力開発協会が実施する技能検定及び職業訓練に関する指導・情報提供事業等に要する経費を助成する。</p> <p>②技能検定指導監督事業 313 技能検定の円滑な実施を図るための事務費</p> <p>③高校生のものでづくり技能取得支援事業 1,561 工業高校生の技能検定合格に向けた支援を実施し、産業の担い手を育成する。 ・県高等学校工業教育協会に対する練習用材料費の一部補助 1,400</p> <p>・技能検定実技試験受検手数料(機械保全職種)の補助 103</p> <p>・県職業能力開発協会に対する技能検定実技試験受検手数料減免額相当分の補助 58</p> <p>④岡山県産業人材育成コンソーシアム活性化事業 143 産業人材育成に携わる関係機関が連携し、課題解決に向けて意見交換を行う。</p> <p>⑤技能検定受検支援環境整備事業 2,466 技能検定受検を希望する者の資格取得を支援する。</p> <p>⑥技能尊重気運醸成推進事業 164 職業能力開発に関する各種大会を通じて、技能尊重気運の醸成を図る。 ・各種技能競技大会事業 44 ・障害者競技大会(アビリンピック)事業 120</p>		

分類	職業能力開発校事業費	
	前年度予算額	本年度要求額
一般	(31,044) 80,064	(30,038) 79,057
説明	①学卒者訓練事業	23,056
	職業に必要な技能を習得する新規学卒者(中学校・高等学校)対象(定員225名)	
	②離転職者訓練事業	47,838
	職業の転換を必要とする労働者(離転職者)対象(定員195名)	
	③委託訓練事業	961
	(株)きびNC能力開発センターにおいて行う障害者特別委託訓練(3名)	
説明	④在職者訓練事業	1,330
	技能向上を希望する在職者対象(23コース 定員485名)	
	⑤実習訓練事業	2,440
	訓練生が現場・企業等において行う訓練	
	⑥県立高等技術専門校魅力発信事業	3,432
	職業能力開発支援員を配置し、県内の高校や企業を訪問して専門校の魅力を発信することにより、入校や、在職者訓練の活用を促進するとともに、就職先企業の開拓を進める。	
分類	職業訓練奨励費	
	前年度予算額	本年度要求額
一般	(25,000) 50,000	(25,000) 50,000
説明	①訓練手当支給事業	50,000
	知的障害や身体障害のある人、寡婦等に対し、経済的負担を軽減するために訓練手当を支給する。	

分類	事項名	人材育成訓練費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0) 380,217	(0) 370,342	
説明	①再就職促進訓練事業 民間教育訓練機関等を活用して行う委託訓練(80コース 定員1,260人)	311,046	
	②巡回就職支援指導員設置事業 訓練生に対する就職情報提供・就職相談の実施等 支援指導員等 17名	34,697	
	③日本版デュアルシステム訓練事業 民間施設での座学を中心とした訓練を先行し、企業での実習(研修)を組み合わせた委託型の職業訓練(4コース 定員60名)	16,221	
	④障害者委託訓練事業 民間教育訓練機関等を活用して行う障害のある人を対象とした委託訓練(5コース 定員35名)	8,378	

分類	事項名 若年労働者等雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(124,705) 170,606	(160,478) 230,414
説明	<p>①おかやま若者就職支援センター運営事業 60,296</p> <p>若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター」を設置し、若者の就職支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おかやま若者就職支援センター(岡山・倉敷・津山)の運営委託 47,351 ・事務所賃借料等 12,945 	
	<p>②新規学卒者等合同就職面接会開催事業 3,647</p> <p>新規学卒者(卒業後3年以内を含む)等を対象とした就職面接会を開催する。</p>	
	<p>③ニート脱出応援事業 7,099</p> <p>「地域若者サポートステーション(岡山・倉敷)」「国委託事業」と連携してニート等若年無業者に対する各種支援事業(就労セミナー、訪問相談等)を実施する。</p>	
	<p>④晴れの国おかやまIJUターン就職応援事業 40,766</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IJUターン就職応援事業 1,455 <p>県外大学等における就職相談会に参加するとともに、若者の再チャレンジを応援する企業等を登録し、ホームページ等でのPRにより県内企業への就職や転職を促進する。</p>	
	<p>うち【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生等人材還流事業 11,000 <p>就職支援協定締結大学等で県内企業との交流会を開催するとともに、大学コンソーシアム岡山や経済団体等と連携し、県内で大規模な合同企業説明会を開催する。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生Uターン就職ナビゲーターの配置 4,469 <p>東京に配置した専門職員が、就職支援協定締結大学をはじめ首都圏の多くの大学を訪問し、大学との関係を強化するとともに、学生に対しIJUターン就職を働きかける。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と県内企業との情報交換会の開催 2,072 <p>学生の県内就職を促進するため、県内外の大学と県内企業双方の理解を深めることを目的に、情報交換会を開催する。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等の保護者向け就活セミナーの開催 2,778 <p>県外大学生等の保護者に対し、最近の就職事情や県内就職のメリット等を説明するとともに、県内企業の魅力をPRし、学生の県内就職を後押しする。</p>	

説明	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン採用面接促進セミナーの開催 2,508 県外大学生等の就職活動の負担軽減を図るため、インターネットを活用した採用面接のノウハウ等を紹介するセミナーを開催し、企業のオンラインでの採用活動を支援する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生、若手社会人IJUターン就職促進事業 16,484 東京、大阪で、大学生や若手離職者、転職希望者等を対象としたIJUターン就職面接会を民間事業者と連携して開催する。
	⑤ふるさと岡山就職支援事業 65,106
	うち【重点事業】
	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山魅力再発見事業 6,228 大学生等を対象に県内企業の魅力に触れる企業見学バスツアーを実施する。既存コースを見直し、誘致企業や女子学生を対象としたコースを設ける。
	うち【重点事業】
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業魅力PR事業 27,141 大学コンソーシアム岡山と連携し、県内外の学生がインターンシップに参加する機会を提供する。関東に加え、県内企業の近畿支店等でのインターンシップに取り組む。
	<ul style="list-style-type: none"> ・就職準備資金応援事業 4,023 大学生や転職希望者の県内就職促進のため、引越し費用等、就職に必要な少額資金の無利子貸付制度を金融機関と連携して実施する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業 13,146 東京圏からのIJUターン就職者を対象として、奨学金返還支援制度を設ける中小企業を支援する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・女性就職応援事業 7,216 子育て中の女性等を対象に、県内各地域に出向き、就職相談会、地元企業就職面接会、就職に役立つセミナー等を開催する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の職場定着促進事業 4,202 若者の職場定着を促進するため、入社後3年までの社員や経営者等を対象としたセミナー等を開催する。
	うち【重点事業】
	<ul style="list-style-type: none"> ①新 「おかやま業界地図」作成事業 3,150 他県出身の県内学生や県外で学ぶ本県出身学生の県内就職を促進するため、県内企業の全体状況を俯瞰する冊子を新たに作成し、配布する。
	【重点事業】
<ul style="list-style-type: none"> ②新 ⑥留学生等就職支援事業 7,000 留学生等の県内就職を促進するため、就職支援セミナーや県内企業と留学生等との交流会等を開催するほか、県内企業への外国人材受入の法的手続き等の周知を行う。 	
【重点事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ③新 ⑦東京23区からのIJUターン就職支援事業 46,500 県内中小企業等の求人掲載するマッチングサイトを構築し、東京23区(在住又は就業)から本県へ移住し就職する者に対し、移住支援金を支給する市町村を支援する。 	

分類	事項名	高年齢者等雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(9,362)	(9,367)	
		9,362	9,367
説明	①高年齢者就職促進事業 (公社)岡山県シルバー人材センター連合会への補助(補助対象経費の1/2以内)	9,080	
	②生涯現役就業促進事業 高年齢者の多様な就業機会の確保の方策について協議を行う「岡山県生涯現役促進協議会」の運営を行う。	287	
分類	事項名	障害者雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,547)	(7,321)	
		7,547	7,321
説明	①障害者雇用対策事業 「ワークフェア・インおかやま」の開催、ハローワークへの手話相談員配置、就職準備講習会の開催、障害者雇用促進アドバイザーの派遣、セミナー開催等を行う。 ・ワークフェア・インおかやま ・手話相談員 ・就職準備講習会、就職面接会 ・障害者雇用促進アドバイザー・雇用促進会議(セミナー)	1,425	
	②障害者就業促進事業 ・岡山県障害者就業支援センター事業 備前、倉敷・井笠圏域に県単独で就業支援ワーカーを1名ずつ配置する。	5,896	
		343	262
		425	395

分類	事項名	企業人材確保対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(42,088)	(28,534)	
	43,088	40,034	
説明	<p>【重点事業】</p> <p>①おかやま就職応援センター(仮称)事業 19,034 本庁、東京、大阪に企業人材コーディネーターを配置し、無料職業紹介を実施するとともに、県外大学生のIJUターン就職を促進する。東京の拠点を県東京事務所からアンテナショップ内に移転し、首都圏における活動を強化する。</p> <p>②プロフェッショナル人材等IJUターン等支援事業 21,000 県内の中堅・中小企業が大都市のプロフェッショナル人材またはエキスパート人材を確保するために要する費用の半額を補助する。</p>		
分類	事項名	勤労者福祉対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(19,290)	(17,798)	
	31,400	31,129	
説明	<p>①労働団体等育成指導事業 1,212</p> <p>②働き方改革推進事業 27,213 ・働き方改革に関する支援制度等の周知広報 465 ・働き方改革フォーラム 3,583 ・働き方改革会議 128 ・企業の推進体制構築モデル事業(専門家派遣事業) 16,719 企業ニーズに即した専門家を派遣し、働き方改革の推進体制構築を支援する。 ・先進的取組企業との交流会事業 6,318 働き方改革の取組の裾野を広げるため、「働き方改革に取り組んでいる企業」と「取組を始めたい企業」の担当者等の交流会を開催する。</p> <p>③労働教育推進事業 2,704 事業主・人事労務担当者・労組関係者・一般県民等を対象とした「労働問題セミナー」の開催や広報誌の発行を通じて労働問題の普及啓発を図る。 ・労働教育講座の開催 154 ・広報誌「おかやま労働」の発行 675 ・若者の就業意欲の醸成 1,875</p>		

(単位:千円)

分類	事項名	循環型産業クラスター形成促進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	42,223	42,856	
説明	①地域ミニエコタウン事業 循環型社会形成推進モデル事業費補助等を行う。	19,274	
	②中四国環境ビジネスネット事業 産学官の連携によるビジネスマッチングやセミナー開催等を行い、産業廃棄物等を循環資源として活用する新技術・新製品の開発等を推進する。	17,287	
	③エコプロダクツ製品化支援事業 循環資源を原料とする競争力ある新製品開発のための事業化可能性調査や、実用化研究の支援等を行う。	6,295	
分類	事項名	鉱業対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(14,031)	(15,864)	
	14,031	21,164	
説明	①休廃止鉱山対策事業 鉱害防止対策事業に対する補助(補助率 1/8以内)	21,164	

分類	事項名 県産品競争力強化支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(141,238)	(155,175)
説明	150,270	161,039
	<p>【重点事業】</p> <p>①首都圏アンテナショップ事業 150,373</p> <p>首都圏における岡山県の認知度アップ、地域のブランド化を目指すための営業拠点としてのアンテナショップを運営するとともに、民間団体・事業者等と連携して催事スペースを有効活用した情報受発信に取り組む。</p>	
	<p>【重点事業】</p> <p>②「おかやまマーケティング・ラボ」事業 7,987</p> <p>首都圏アンテナショップにおいて、立地を生かした「売れる商品づくり」「新たな話題づくり」を図るため、調査・分析・提案を一体的に行う実験的な取組を進めるとともに、消費者の反応をきめ細かく県内業者にフィードバックする。</p>	
<p>③伝統的工芸品等物産振興事業 2,679</p> <p>伝統的工芸品等の県産品を、県内外の一般消費者及びバイヤーへ紹介・斡旋することにより県内産業の振興を図る。</p>		

(単位:千円)

分類	事項名	石油貯蔵施設立地対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	143,811	143,389	
説明	①石油貯蔵施設立地対策事業 143,389 石油貯蔵施設周辺地域(倉敷市及び周辺6市町)の消防施設等の整備。		
分類	事項名	電源立地特別対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	322,778	291,250	
説明	①岡山県電源立地特別補助金 291,250 対象:津山市・鏡野町 公共施設維持管理等		
分類	事項名	岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	30,292	26,629	
説明	①岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金 26,629 指定管理者からの定額納付金の一部積立等		

分類	事項名	産業労働総合対策費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般		(10,341)	(10,248)
		10,341	10,248
説明	①県人会開催事業 各県人会行事への派遣及び県産品のPRを実施する。		1,787
	②おこやま魅力情報発信事業 大阪事務所におけるイベントや展示会への出展による情報発信を行う。		2,451
	③地域経済政策推進事業 国内外の経済についての方向性を的確に捉えるための調査・分析を行い、現状把握と今後の課題検討を行う。		6,010

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働関係災害対策費		
一般	前年度予算額	本年度要求額		
	(0)	(110,945)		
	0	5,354,478		
説明	【重点事業】			
	①岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	5,100,000		
	被災中小企業者等に対し、施設復旧等の費用の一部を補助			
	【重点事業】			
	②中小企業支援資金貸付金特別会計への繰出	10,000		
	グループ補助金の自己負担分を事業者へ長期・無利子の資金貸付を行うものについて、県負担分を特別会計へ繰り出すもの			
	【重点事業】			
③岡山県被災小規模事業者持続化支援補助金	55,000			
事業者の販路開拓等支援のため、小規模事業者持続化補助金に1/12を上乗せ				
【重点事業】				
④被災中小企業者への専門アドバイザー派遣事業	3,304			
被災事業者等に対し、中小企業診断士等の専門家をアドバイザーとして派遣				
【重点事業】				
⑤特別経営相談員設置事業	6,174			
「特別経営相談員」を県商工会連合会に設置し、真備船穂商工会へ派遣				
【重点事業】				
⑥県立北部高等技術専門校法面復旧事業	180,000			
被災した県立北部高等技術専門校の法面復旧工事				
事業費計	前年度予算額	本年度要求額		
	(5,199,701)	(5,710,748)		
	7,247,487	13,100,730		
一般行政 経費計	前年度予算額	本年度要求額		
	(5,797,055)	(6,324,347)		
	7,893,484	13,766,856		
一般会計 の計	前年度予算額	本年度要求額		
	(7,565,310)	(8,137,451)		
	9,781,177	15,682,748		

分類	事項名	小規模企業者等設備導入資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	188,963	139,721	
説明	・債権管理費等	13,766	
	貸与機関等による債権管理・回収、検査・指導業務の事務費等		
説明	・国への償還金	125,955	
分類	事項名	中小企業高度化資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	149,240	123,893	
説明	・高度化資金貸付金及び中小企業基盤整備機構償還金等		
	①中小企業基盤整備機構への償還金	88,716	
説明	過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構負担分の償還金		
	②一般会計繰出金	18,640	
説明	過去に行った貸付金のうち、一般会計負担分の償還金		
	③事業共同化等促進診断事業	16,537	
分類	事項名	創業・経営革新等設備貸与資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	225,537	250,559	
説明	・創業・経営革新等設備貸与資金貸付金		
	①事業原資貸付金	200,000	
説明	小規模企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金		
	新規貸与枠:200,000千円		
説明	②中小企業基盤整備機構への償還金	50,559	

分類	事項名	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金	
特	前年度予算額	前年度予算額	本年度要求額
	(0)	(0)	
	400,739	400,712	
説明	・新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金 ①事業原資貸付金 300,000 中小企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:600,000千円		
	②県債(市中借入)の償還金 100,712		
分類	事項名	中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金	
特	前年度予算額	前年度予算額	本年度要求額
	(0)	(0)	
	0	1,000,000	
説明	【重点事業】 ①被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 1,000,000 事業者負担軽減等に要する原資貸付金		
中小企業 支援資金 特別会計 の計	前年度予算額	前年度予算額	本年度要求額
	(0)	(0)	
	964,479	1,914,885	

分類	事項名	内陸・流通団地管理事業費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	1,967,767	153,316	
説明	・既設工業団地用地管理及び分割工事等		153,316
分類	事項名	県債元金償還金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	1,112,135	952,409	
説明	・県債元金償還金 団地取得及び整備のために行った起債の元金償還金		952,409
分類	事項名	県債利子償還金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	35,210	35,130	
説明	・県債利子償還金 団地取得及び整備のために行った起債の利子償還金		35,130
分類	事項名	県債取扱事務費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	446	1,085	
説明	・県債取扱事務費 起債償還に要する手数料		1,085
内陸流通 特別会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	3,115,558	1,141,940	
特別会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	4,080,037	3,056,825	
産業労働 部の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,565,310)	(8,137,451)	
	13,861,214	18,739,573	